



ほろのべ

北緯45度のまち

議会だより

第65号

発行 北海道幌延町議会

編集 議会報発行特別委員会

電話 01632-5-1111

FAX 01632-5-2971

第9回 幌延町議会 定例会

12月15日

12月15日定例会を開会し選挙1件、同意1件、議案7件を原案のとおり可決し日程を1日残して閉会した。

▽選挙第1号

幌延町選挙管理委員及び補充員の選挙

指名推薦により、委員は渡辺誠吉氏、榊本聡氏、遠藤美由紀氏、横尾明氏の4名に決定。

補充員は山口幸子氏、石田守久氏、高木由香氏、遠藤小百合氏の4名に決定。

▽同意第1号

固定資産評価委員の選任の同意

成田義弘氏が選任される。任期は平成23年12月25日から平成26年12月24日までとする。

▽議案第1号

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更

町道問寒別4号線道路改良事業の完了により、総事業費5千8百90万1千円となったため辺地債発行予定額を5千8百80万円に変更。辺地対策事業債は元利償還金の80%が交付税算入される。

▽議案第2号

平成23年度一般会計補正予算第4号

問 問寒別小中学校の電話システム更新事業の内容は。

答 現在の電話システムは導入後12年を経過し、今年夏ごろから、経年劣化により校長室の電話が通じなくなるなど不具合が発生し、全面入れ替えをする。

問 保育所の人件費が大き

く減額された理由はなにか。

答 職員一名が産休で育児休暇を取っている事による減額。

問 住民基本台帳改修事業

で、外国人登録が必要になったためと言うが、登録される外国籍の条件とは。

答 住民基本台帳法の一部改正により、3ヶ月を越えて在留する外国人に住民票を発行する事となった。

問 地域づくり総合交付金の内容は。

答 小規模農業地整備事業が統合され、地域づくり総合交付金となった。内容は下沼地区の飲雑用水の整備事業。

問 電源立地対策費が国から道を経由する事になったのはなぜか。

答 本来の姿に戻ったため、道を経由して交付されることとなった。

▽議案第3号

平成23年度幌延町立診療所特別会計補正予算第2号

問 今までは旭川医大から医師が月3回派遣されていたが、毎週派遣となった理由

は何か。

答 昨年までは院長が週末に日直に入り、月5週の時は、地域医療財団から出張医を派遣していただいていた。

今年度に入り、旭川医大より毎週派遣できることとなったため補正をした。

問 出張医の現在の宿直先と、以前使用していた出張医住宅はどのような使われ方をしているか。

答 現在、出張医の宿泊場所は、隣接している特公賃住宅の一室を使用。従前使用していた住宅は、今後、職員住宅としての利用を予定。



診療所の風景

問 診療所に移って、利用者の負担が若干増えたと言われているが、実態はどうか。

また、人員は足りているのか。

答 診療所になったことと、

院外薬局になったことで患者さんの負担が若干増えている。要因は、院外薬局となり、薬に係る負担が増加したところと、診療所となり診療報酬の適用が若干変わったため。

看護師は現在13名。夜間は2名体制だが、ぎりぎりの状態。現在2名の看護師を募集をしているが、まだ応募がない。

▽議案第6号

平成23年度幌延町簡易水道事業特別会計補正予算第2号

問 9月議会で漏水がひどく専門業者に調査を委託するとのことだったが、その後どのようにになったか。

答 専門業者の調査の結果、12月に、漏水箇所を発見し、

1時間当たり8～9トンの漏水を確認し、修繕を実施。現在、許容範囲の3～4トン程度まで漏水が減った。

▽意見案第1号

免税軽油の継続を求める意見書の提出について

平成21年度の地方税法改正により、軽油取引税が道路特定財源から一般財源化されたことに伴い、道路の使用に直接供しないスキー場圧雪車、農業用機械、船舶、フォークリフトなどは平成24年3月末をもって、免税軽油制度が廃止される状況である。

本制度の廃止は、スキー場等の経営を更に圧迫し、北海道観光及び経済にも大きな打撃となることが危惧される。

このような状況から、索道事業者に不可欠な本制度の継続と恒久化を強く要望する。

提案者 無量谷隆議員
全会一致で可決



スキー教室の様子

▽意見案第2号

看護師・介護職員等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護、地域医療の拡充を求める意見書の提出について

長寿世界一を誇る日本の医療制度は、医師・看護師等の懸命な努力で支えられてきた。

しかし、医療現場は長時間の過重労働に加え、医療技術の高度化や、安全への期待の高まり等、労働環境は厳しさを増し、慢性的な人

手不足となっている。

本年6月に、厚生労働省は、看護師等の勤務環境の改善なくして、持続可能な医療提供体制や医療安全の確保は望めないとしている。

以上のことから、看護師・介護職員等の大幅増員、夜勤の改善を実現し、安全で行き届いた医療・看護・介護など、地域医療の拡充を図るための対策を講じられたい。

提案者 鷺見悟議員
全会一致で可決

▽意見案第3号

環太平洋経済連携協定に反対する意見書の提出について

政府は、このたび環太平洋経済連携協定への参加を表明したが、農林水産業を基幹産業とする北海道にとって、海外からの農水産物の大量流入は、農産漁村の崩壊を招く恐れが高いものであり、国民に対する情報提供もな

く、国民合意もないうまま、総理大臣の交渉参加表明は極めて遺憾である。

国においては、地方の産業や国民生活に及ぼす影響等十分な情報提供を行い国民的な議論を行うことが不可欠である。

道民や国民の合意がない状況において、関税撤廃を原則とするTPP協定への参加には強く反対する。

提案者 植村敦議員
全会一致で可決



放牧風景

地域の課題をとらえて

3氏が一般質問



西澤 裕之

Q、上昇し続ける介護保険料についてどのように考えているのか。
A、二一に沿ったサービス体制の整備を行っており、止むを得ない上昇であったと考えている。

「第5期幌延町介護保険事業計画の策定と高齢者福祉について」

質問 多段階設定をしただけでは低所得者層の負担軽減にはなっていないため、基準額に対する割合を下げた方が良いと考えるが。

町民課長 多段階設定をすることによって低所得者層の負担が増えるという認識はない。第4段階に特例段階を設定して軽減対策をしているが、それによりシステム上、基準額が上昇する。それを更に補うため7段階に設定した。割合を下げると、第5段階以上の負担が重くなり、格差が広がる。

町長 この7段階設定で実施していくことで、ご理解をいただきたい。

質問 幌延町では、被保険者が受けられる介護サービスの種類が限られ、事業所

を選択する事が出来ない状況にあるが、各事業所が行っているサービスの量と質に関してどう考えているか。

町長 民間事業者の参入は非常に厳しい状況であると認識している。施設サービスについては、介護度の高い待機者は数名である。居宅サービスについては、限られたサービス内容ではあるが、概ね利用希望に沿った提供体制にあると認識している。

質問 介護従事者を対象に町が研修会等を実施する考えはないか。

町長 専門的分野であることから、各種団体が実施する研修会や、各事業所において独自研修を実施するの

が有効と考える。費用助成が必要であれば検討したいと思っている。

質問 介護保険料を抑制するには、予防介護を重視した施策の実施や、介護が必要になった場合でも可能な限り在宅介護が出来るような施策が必要だと考えている。そこで、小規模多機能型居宅介護が有効だと考えるがどうか。また、介護給付によらないサービス、例えば、町内会を活用した安否確認や見守りの実施などを行う考えはないか。

町長 小規模多機能型居宅介護が有効なサービスであるとの認識はある。また、居宅介護の必要性も認識している。しかし、地域のニーズや介護保険制度によらないサービス体制の強化を含む



吉原 哲男

「幌延地圏環境研究所との連携について」

質問 町長は低温チーズの特許申請を取り下げると聞

いたが、町民の期待と夢もあり、今すぐチーズ工房が



保育所こぞくら荘慰問風景

め、総合的に判断していく必要性があると考えており、質問されたことを参考に、今後検討したいと思っている。

質問 社会福祉士の必要性が高まっていると考えるがどうか。

町長 福祉行政の充実を図るための体制強化が必要であるが、その職種については、地域実情を考慮して判断する。

出来なくても特許の審査請求をすべきと考えるが、いかがか。

町長 チーズ工房の設立、運営には多額の初期投資を必要とし、チーズを作る人材の確保も困難であるなど大きなリスクと課題があり、これ以上の公費支出を行うことは適当でないと判断し、特許の審査請求を行わないとした。

質問 今まで町の職員を地圏研究所に派遣していたが、これからこの派遣を続けていくのか。

町長 今派遣している職員は今年度で定年ということなので、その後の派遣は今の所考えていない。

質問 経済産業省あたりからこの地圏環境研究所を幌延町でもっと利用していただきたいとの話を聞いた事があるが、町の職員を派遣しなければ、幌延町と地圏環境研究所あるいは経済産業省とのつながりが薄くなるのでは。

町長 町から職員を派遣しなくても幌延町の地域振興のため、地圏環境研究所も

経産局の方も、従来どおりつながりをもって地域振興関係を今後とも同様に続けていけると考えている。

質問 地圏環境研究所から褐炭の利用研究という事で、提言書が挙がっている事聞いていますが、町としてこの研究に返事を出したのか。

副町長 22年度の研究成果については、地圏から冊子をいただいている。現在地圏で研究しているのは、堆積岩グループがCO₂の地中貯留の基礎研究を進めたいと聞いている。また微生物についてもCO₂の固定菌、CO₂を食べてメタンを生成する菌等の探索をしたいと聞い



チーズづくり(チーズ研究会)

ている。CO₂の地中貯留の基礎的な研究であり、今後国のエネルギー政策の基礎的



見 悟 鷲

「生活と暮らしの問題」

な研究と一体になると認識している。

質問 燃料価格の高騰が続いているが、福祉灯油の実施は考えているか。

町長 今年度は考えていない。

質問 地域活性化事業として、リフォーム事業は考えていないのか。

町長 現在は考えていない。

質問 深地層研究センターは当初1千40億円の計画でその5年後には、工事費は3百40億円から2百54億円と86億円の減額となっているが、なぜか。

町長 平成15年は電源立地地域対策交付金を算定するための額。比較は出来ない。

質問 立抗方式に変わったことが減額の大きな要因では？

町長 あくまでも平成14年度の試算で、その後変わったのだと思う。

質問 基本的には、原子力機構としては1千40億円の計画。研究費はその内7百億円だと言っている。三法交付金の2百54億円はどのような説明を受けたのか。

飯田主幹 平成10年度と15年度の数字では考え方が違う。

質問 どう違うのか。

飯田主幹 平成10年度の時点と平成15年度の時点での計算が違ふ。厚生施設、国際交流施設などが入っていた。

質問 それを考えても、数字的に86億円の差は出てこない。工法が変わったからと言った方がはつきりする

のではないか。

飯田主幹 当初の計画は概念設計などで進めた。工法の変更の部分もあるとは思いますが、それだけではないと思う。

質問 研究費は当初毎年35億円、20年間で7百億円となっているが、この11年間の平均では7億4千万円である。なぜこれ程までに差が出るのか。

町長 研究は着実に進んでいると思う。

質問 当初の国の地層処分研究予算と2009年の見直し、そして2011年度の見直しで、予算は減ることはあっても増えることはないのではないか。

町長 平成15年度に立抗方式の説明をした。適正な形でやられている。



地下施設外観(ゆめ地層館展望台より撮影)

常任委員会 報告

総務文教常任委員会

12月5日

調査事項

(1) 低温熟成チーズに係る特許の審査請求について

町は低温熟成チーズが地域資源を生かした特産品として期待できることから、その権利を保護し、町民に利用してもらうため平成21年3月10日に特許出願した。

平成20年10月町民有志による幌延チーズ工房設立研究会を立ち上げ、調査・検討が行われた。多額の投資の必要、人材確保等も困難なことから難しいという結論に至った。

町は研究会の調査結果を参考に特許の審査請求について検討し、運営のリスクが高く、事業化予定のないものにこれ以上の公費支出は適当でないと判断、特許審査請求は行わないとした。

問 チーズ工房研究会以外の方が調査・検討した場合

でも申請しないのか。

答 今の段階でやりたい方がいない状況なので、出願予定はない。

問 町民に告知してるのか。

答 広報紙で一応周知した。

問 もう一度周知してはどうか。

答 商品化していく事になると、また相当の年月がかかる。町民の中にもチーズ販売にかけてみたいという人はいないと認識している。

産業厚生常任委員会

12月5日

◎ 調査事項

(1) 第5期幌延町介護保険事業計画の策定について

H24年度～H26年度の3年間を1期とし、3年毎に計画の策定が義務付けられている。策定にあたっては被保険者、サービス提供者保健医療福祉関係者で構成する策定委員会を進めている。

第5期計画(H24～H26)と第4期計画(H21～H23)を比較すると、65歳以上の第1号被保険者数は微減を見込んでいるが、要支援・要介護認定者数は増加の見込

みである。それに伴い、居宅サービス利用者数・施設サービス利用者数ともに、増加を見込んでいる。

介護保険サービスに係る費用は、利用者が1割を負担し、残りを被保険者の保険料(65歳以上の第1号被保険者と40歳～64歳までの第2号被保険者)と公費(国、道、町)で負担することとなっている。

介護保険料の軽減対策としては、①財政安定化基金の取り崩し(交付額2百万円)。

②保険料段階の多段階設定(6段階から7段階へ)。

③特別第4段階の継続を、実施する。

第1号被保険者の保険料の基準額(月額)は、5千8百69円となり、第4期と比較すると約9百30円高くなっている。

問 今年の春から施設の増床も図られたが、現在の待機者は何名か。

答 11月中旬の確認では26名の待機者で、その内11名が町内の方。

問 第5期計画の中で施設の増床はあるのか。

答 想定していない。待機者も重い方ばかりではなく、今の体制である程度の対応は出来ると考える。



平成24年消防出初式(こざくら荘前)

(2) 幌延町国民健康保険特別会計の運営状況について

H23年度における国民健康保険特別会計全体の決算見込みは、財政調整基金から2千2百95万円を繰り入れることで収支バランスを維持できる状況であるが、単年度実質収支では約3千60万円の赤字決算が見込まれる。この状況の主な要因はH22年度の税率改正に伴うものである。

本町の被保険者負担は全道的に見ても低い設定であり、一般会計からの繰り入れは、国保加入者以外の町民も含めた負担となること



老人倶楽部連合会レクリエーションの様子

と考えている。

問 第一次産業の衰退が国保会計に大きな影響を及ぼすと考えるが、どうか。

答 そのとおりだと思う。想定していた保険収納が見込まれない場合に活用するのが財政調整基金になる。本来は毎年見直すべきものだと考えている。

から、不公平感を招くとの懸念がある。したがって、H24年度国保特別会計の財源確保のための税率等の見直しを行い、限度額も段階的に引き上げることとする。

医療費等に見合うだけの財源を国保税で確保し、単年度収支の均衡を図るべきだが、国保加入者の負担緩和措置として、財政調整基金を活用し2ヶ年で財源不足の解消を図る。

議会の動き



10月22日▶農業懇談会
 10月29日▶自民党政経セミナー
 11月4日～5日▶TPP反対全道集会
 11月7日▶第7回総務文教常任委員会
 11月11日▶道北林活議員連盟連絡会総会
 11月14日～17日▶第55回町村議会議長全国大会
 11月18日▶産業厚生常任委員会行政視察(中頓別町・雄武町)
 11月21日▶第8回総務文教常任委員会
 11月21日▶第2回全員協議会
 11月23日～25日▶原子力機構報告会
 11月25日▶総務文教常任委員会行政視察
 11月28日▶第8回臨時会
 11月28日▶第14回議会報発行特別委員会
 12月5日▶第9回総務文教常任委員会
 12月5日▶第9回産業厚生常任委員会
 12月5日▶第7回議員協議会
 12月5日▶第15回議会報発行特別委員会
 12月10日▶宗谷管内自民党政経セミナー
 12月12日▶第8回議会運営委員会
 12月15日▶第9回定例会
 12月15日▶第9回議会運営委員会
 12月19日▶第16回議会報発行特別委員会
 12月28日▶第17回議会報発行特別委員会



12月議会定例会風景

サークル紹介

『幌延北流歌留多倶楽部』を訪ねて



会長
小田 勝男

〈インタビュー〉

Q. 活動について

A. 当倶楽部は、大会シーズンに向けて週2回、火曜日と金曜日に練習し、4月末まで全道各地で開催される大会に参加しています。

大会終了後のオフシーズンも、週1回の練習を続け、夏には屋外レクを行い、親睦と交流を深め楽しんでおります。

11月からは、新春子どもかるた大会に向けた練習指導を週3回行い、初めてかるたを体験する子供達にも楽しんでもらえるよう取り組んでおります。

〈会長さんから一言〉

指導者不足にも関わらず子供達が全道大会や北部北海道大会で好成績を収める事ができたのも支えてくれた皆様のお陰と感謝しております。



新春子ども会かるた大会風景

編集にあたって

新年あけましておめでとございます。平成24年の新春を迎え、皆様のご健勝を心からお喜び申し上げます。

昨年の暮れから降り続く雪に、冬の厳しさを改めて実感している今日この頃ですが、皆様はいかがお過ごしでしょうか。

さて、昨年3月の東日本大震災では、想像をはるかに超える大災害に見舞われ多くの方がその犠牲となりました。心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、一日も早い復興を願っております。

本町においても、被災地へボランティア活動に行かれた方が何人かいると聞いております。そういった個々の想いが、被災地を支える力になっているのだと感じます。復興にはまだ長い年月が必要です。決して想いを風化させてはならない。その時々、何が出来るのか、皆様と共に考

えていけたらと思っています。

今年度、本町議会の定数を10名から9名へと改定したことを始め、両常任委員会、議会運営委員会等でご指導を賜りますようお願い申し上げます。

皆様にとって明るく、幸多い年でありますようお願い申し上げます。



議会報特別委員会委員一同

編集委員長
副編集委員長
編集委員

西澤 裕之
佐々木 忠光
植村 敦
無量谷 隆